

令和 8 年度「学びの多様化学校」の新規指定・変更・廃止に係る申請手続について

【事前登録】

- 1 令和 8 年度以降の開校を予定又は検討している各学校の管理機関（設置者）については、令和 7 年 2 月 28 日（金）【厳守】までに次の URL にアクセスの上、開校予定時期や連絡先などを登録すること。

URL : <https://forms.office.com/r/jxErf8uSjK>

（登録内容）

設置予定の年度・学校種、設置形態、担当者の連絡先、公表可否など



【新規指定申請】

- 2 開校予定の 1 年前を目途に文部科学省へ連絡するよう周知しているとおり、令和 8 年度開校予定の各学校の管理機関（設置者）については上記 1 の事前登録を期日までに行った上で、次に示す書類を令和 7 年 3 月 24 日（月）まで【厳守】に文部科学省初等中等教育局児童生徒課生徒指導室生徒指導第一係（s-sidou1@mext.go.jp）宛てにメールで提出すること。その際、提出書類以外の送付状などは不要とすること。

また、4 月 1 日（火）以降に文部科学省の担当者から書類の提出があったメールアドレスに実施計画内容の説明を求める機会（オンライン形式を含む。）の設定に関する連絡を行う予定であること。各学校の管理機関（設置者）においては、メールの見落としがないよう注意するとともに、人事異動等でメールアドレスに変更が生じた場合は速やかにその旨を文部科学省に連絡すること。

＜提出書類＞

- ・指定申請書【別記様式 1】
- ・同意書【別記様式 2】
- ・実施計画書及び特別の教育課程の編成に関する資料【別紙 1 及び別添】

＜留意事項＞

- ・指定申請書【別記様式 1】及び同意書【別記様式 2】については、後日の提出でも差し支えないこと。
- ・文部科学省ホームページに掲載している「実施計画書・実施計画変更書記載要領」の内容を十分確認すること。

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1387186.htm

- ・特別の教育課程を編成・実施する本校に加えて、分離して置く分教室においても同じ特別の教育課程を実施する際は、「実施計画書及び特別の教育課程の編成に関する資料【別

紙 1 及び別添】」内の補足資料にその必要性などを記載し提出すること。

【指定変更申請】

- 3 すでに指定を受けている内容を変更し、令和 8 年度からの実施を予定している各学校の管理機関（設置者）については、次に示す申請書等を令和 7 年 6 月 3 0 日（月）まで【厳守】に生徒指導第一係（s-sidoul@mext.go.jp）宛てにメールで提出すること。その際、提出書類以外の送付状などは不要とすること。

また、7 月 1 日（火）以降に文部科学省の担当者から書類の提出があったメールアドレスに実施計画変更内容の説明を求める機会（オンライン形式を含む。）の設定に関する連絡を行う予定であること。各学校の管理機関（設置者）においては、メールの見落としがないよう注意するとともに、人事異動等でメールアドレスに変更が生じた場合は速やかにその旨を文部科学省に連絡すること。

<提出書類>

- ・実施計画変更申請書【別記様式 3】
- ・実施計画変更書【別紙 2 及び別添】
- ・同意書【別記様式 5】

<留意事項>

- ・実施計画変更申請書【別記様式 3】及び同意書【別記様式 5】については、後日の提出でも差し支えないこと。
- ・文部科学省ホームページに掲載している「実施計画書・実施計画変更書記載要領」の内容を十分確認すること。
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1387186.htm
- ・特別の教育課程を編成・実施する本校に加えて、分離して置く分教室においても同じ特別の教育課程を実施する際は、「実施計画書及び特別の教育課程の編成に関する資料【別紙 1 及び別添】」内の補足資料にその必要性などを記載し提出すること。

【指定廃止申請】

- 4 すでに指定を受けている管理機関（設置者）がそれを廃止する場合は、次に示す申請書等を令和 7 年 6 月 3 0 日（月）まで【厳守】に生徒指導第一係（s-sidoul@mext.go.jp）宛てにメールで提出すること。その際、提出書類以外の送付状などは不要とすること。

また、7 月 1 日（火）以降に文部科学省の担当者から書類の提出があったメールアドレスに指定廃止理由の説明を求める機会（オンライン形式を含む。）の設定に関する連絡を行う予定であること。各学校の管理機関（設置者）においては、メールの見落としがないよう注意するとともに、人事異動等でメールアドレスに変更が生じた場合は速やかにその旨を文部科学省に連絡すること。

＜提出書類＞

- ・ 指定廃止申請書【別記様式４】
- ・ 指定廃止書【別紙３】
- ・ 同意書【別記様式５】

【申請手続に当たって】

- 5 児童生徒について、不登校状態であるか否かは、小学校又は中学校における不登校児童生徒に関する文部科学省の調査で示された年間３０日以上欠席という定義が一つの参考となり得ると考えられるが、その判断は小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校（以下「小学校等」という）又はその管理機関が行うこととし、例えば、断続的な不登校や不登校の傾向が見られる児童生徒も対象となり得るものであること。他方、不登校児童生徒以外の児童生徒については、特別の教育課程の対象にはなり得ないこと。
- 6 特別の教育課程とは、憲法、教育基本法の理念を踏まえ、学校教育法に定める学校教育の目標の達成に努めつつ、施行規則の定めにかかわらず編成される教育課程であること。
- 7 特別の教育課程を実施するにあたっては、不登校児童生徒の実態に配慮し、例えば、不登校児童生徒の学習状況にあわせた少人数指導や習熟度別指導、個々の児童生徒の実態に即した支援（家庭訪問や保護者への支援等）、学校外の学習プログラムの積極的な活用など指導上の工夫をすることが望ましいこと。
- 8 市町村が新たに設置する高等学校若しくは中等教育学校又は学校法人が新たに設置する小学校、中学校、義務教育学校、高等学校若しくは中等教育学校において特別の教育課程を編成して教育を実施することを希望する場合、当該学校の設置認可の前に、特別の教育課程を編成して教育を実施する必要がある学校として指定を受ける必要があること。
- 9 市町村が新たに設置する高等学校若しくは中等教育学校又は学校法人が新たに設置する小学校、中学校、義務教育学校、高等学校若しくは中等教育学校について、文部科学大臣が指定をした際には、文部科学省はその旨を速やかに、当該学校の設置認可権者（市町村立の高等学校又は中等教育学校については都道府県教育委員会、私立の小学校、中学校、高等学校又は中等教育学校については都道府県知事）に対して通知することとしていること。
- 10 学びの多様化学校においては、年度当初に編成した特別の教育課程を着実に実施することが求められており、年度の途中での特別の教育課程の変更・廃止はできないこと。

- 11 指定を受けた学校名等については、文部科学省ホームページにおいて公表すること。

【その他】

- 12 令和9年度開校予定分の申請書等の提出については、令和8年2月を目途に改めて事務連絡を発出する予定であることから、本事務連絡を参考に準備されたいこと。